

調査の概要

I 調査の目的

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。

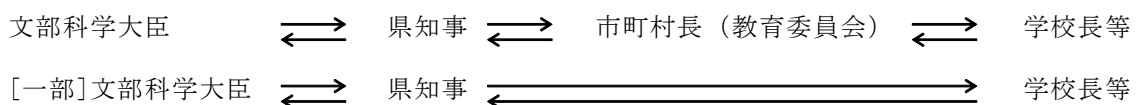
II 調査の対象

- 1 学校教育法第1条に規定する幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校
- 2 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第2条第7項に規定する幼保連携型認定こども園
- 3 学校教育法第124条に規定する専修学校
- 4 学校教育法第134条に規定する各種学校
- 5 学校教育法第18条に規定する不就学学齢児童生徒

III 調査事項

- 1 学校調査
 - ① 学校の名称、種別及び所在地
 - ② 学校の特性に関する事項
 - ③ 学科、課程又は学級に関する事項
 - ④ 教員及び職員の数
 - ⑤ 幼児、児童又は生徒の在籍状況及び出席状況
 - ⑥ 幼児、児童又は生徒の入学、卒業及び転出入の状況
- 2 学校通信教育調査
 - ① 学校の名称及び所在地
 - ② 学校の特性に関する事項
 - ③ 教員及び職員の数
 - ④ 生徒の在籍状況
 - ⑤ 生徒の入学、卒業、退学及び単位修得の状況
- 3 不就学学齢児童生徒調査
 - ① 教育委員会の名称及び所在地
 - ② 学齢児童生徒の就学の免除及び猶予の状況
 - ③ 居所不明の学齢児童生徒の数
 - ④ 死亡した学齢児童生徒の数
- 4 学校施設調査
 - ① 学校の名称、種別及び所在地
 - ② 学校の特性に関する事項
 - ③ 土地又は建物の用途別、構造別等の面積
 - ④ 土地又は建物の増減の状況
- 5 卒業後の状況調査
 - ① 学校の名称、種別及び所在地
 - ② 学校の特性に関する事項
 - ③ 卒業者の卒業時における所属に関する事項
 - ④ 卒業者の進学、就職等の状況

IV 調査系統



V 調査の実施時期

令和4年5月1日現在

利用上の注意

- 1 この報告書は、文部科学省が令和4年度に実施した学校基本調査の結果をもとに、山形県分をとりまとめたものである。
- 2 調査内容は、令和4年5月1日現在の状況である。ただし、卒業後の状況調査は、令和4年3月卒業者の状況を調査している。
- 3 調査結果については、国立学校（国立大学法人の設置する学校）も含めている。
- 4 数字の単位未満は、四捨五入を原則としたため、合計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 5 統計表の中の記号は次のとおりとする。
 - 「－」 ……計数がない場合
 - 「0.0」 ……計数が単位未満の場合
 - 「…」 ……計数の出現があり得ない場合又は調査対象とならなかった場合
 - 「△」 ……減少の場合、または負数の場合
- 6 用語の説明は次のとおりである。

1	単式学級	同学年の児童生徒で編制されている学級
2	複式学級	2以上の学年の児童生徒で編制されている学級
3	特別支援学級	学校教育法第81条第2項各号に該当する児童生徒で編制されている学級
4	児童生徒数	当該学校に指導要録が作成されている者の数
5	本務者	当該学校の専任の教職員
6	(中高一貫教育の実施形態)併設型	学校教育法第71条の規定により、高等学校入学者選抜を行わずに、同一の設置者による中学校と高等学校を接続する形態
7	(中高一貫教育の実施形態)連携型	学校教育法施行規則第75条及び第87条の規定により、簡便な高等学校入学者選抜を行い、同一または異なる設置者による中学校と高等学校を接続する形態
8	高等学校等進学者	高等学校の本科（全日制、定時制及び通信制）及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科へ進学した者及び進学しかつ就職した者
9	大学等進学者	大学（学部）、短期大学（本科）、大学・短期大学の通信教育部（正規の課程）及び放送大学（全科履修生）、大学・短期大学（別科）、高等学校（専攻科）及び特別支援学校高等部（専攻科）へ進学した者及び進学しかつ就職した者
10	専修学校（高等課程）進学者	中学校等卒業で専修学校の高等課程（中学校卒業程度を入学資格とする課程）へ進学した者及び進学しかつ就職した者
11	専修学校（専門課程）進学者	高等学校卒業で専修学校の専門課程（高等学校卒業程度を入学資格とする課程で通常、専門学校と称する。）へ進学した者及び進学しかつ就職した者
12	専修学校（一般課程）等入学者	中学校卒業で専修学校（一般課程）、各種学校（予備校等）に入学した者及び入学しかつ就職した者又は高等学校卒業で専修学校（一般課程及び高等課程）、各種学校に入学した者及び入学しかつ就職した者
13	公共職業能力開発施設等入学者	公共職業能力開発施設等（職業能力開発大学校、職業能力開発短期大学校、職業能力開発促進センター等、職業能力開発促進法に基づき設置された施設。海上技術学校、准看護師学校養成所、看護師学校養成所、海技大学校及び水産大学校等、学校教育法以外の法令に基づいて設置された教育訓練機関を含む。）に入学した者及び入学しかつ就職した者

14	就職者等	上記8～13以外で就職した者で、下記15～19に該当する者。「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいう。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い等については含めない。
15	自営業主等	個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者
16	常用労働者	下記17及び18の者
17	無期雇用労働者	雇用契約期間の定めのない者として就職した者
18	有期雇用労働者 (雇用契約期間が 一か月以上の者)	雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者
19	臨時労働者	雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者
20	左記以外の者	家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者等(就職・進学状況が不明の者を含む)
21	不詳・死亡の者	卒業者のうち、調査期日の5月1日までに死亡した者及び生死が不明の者
22	就職者総数	上記15、17に18のうち雇用契約期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者、及び上記8～13のうち就職している者を加えた合計数
23	高等学校等進学率	中学校卒業者に占める高等学校等へ進学した者の割合
24	大学等進学率	高等学校卒業者及び中等教育学校後期課程卒業者に占める大学等へ進学した者の割合
25	就職率	卒業者に占める「就職者総数」の割合
26	県内進学率	「大学等進学者数」に占める県内大学等進学者数の割合
27	県内就職率	「就職者総数」に占める県内就職者総数の割合

◎本年度調査の主な変更点

○調査票

学校調査票(高等学校 全日制・定時制)、学校通信教育調査票(高等学校)及び卒業後の状況調査票(高等学校 全日制・定時制、通信制)

・学校教育法施行規則等の一部を改正する省令(令和3年3月31日公布)等により、高等学校設置基準を改正し、「普通科」の他に「その他普通教育を施す学科」を設置することができることとしたため、新たな類型に基づく項目の追加に合わせた対応を行う。

調査結果の概要

I 学校調査

1 小学校

(1) **学校数**は230校(本校227校、分校3校)で、前年度より4校減少(廃止4校)している。

- ① 国立の学校数は1校(本校)で、前年度と同数となっている。
- ② 公立の学校数は229校(本校226校、分校3校)で、前年度より4校減少している。
- ③ 「特別支援学級」を置く学校数は209校で、前年度より3校減少している。また、「特別支援学級」を置く学校の全学校数に占める比率は90.9%で、前年度より0.3ポイント上昇している。
- ④ へき地等指定学校数は、14校で、前年度より2校減少している。

(2) **学級数**は2,509学級で、前年度より24学級減少している。

- ① 1学級当たりの児童数は19.2人で、前年度より0.2人減少している。
- ② 「単式学級」数は、1,914学級で、前年度より48学級減少している。
- ③ 「複式学級」数は、74学級で、前年度より3学級減少している。
- ④ 「特別支援学級」数は521学級で、前年度より27学級増加している。また、「特別支援学級」の全学級数に占める比率は20.8%で、前年度より1.3ポイント上昇している。

(3) **児童数**は48,241人(男子24,606人、女子23,635人)で、前年度より923人減少(△1.9%)している。

- ① 児童数は昭和59年度から本年度まで39年連続で減少している。
- ② 小学校第1学年の児童数は、7,732人(男子4,002人、女子3,730人)で、前年度より43人増加(0.6%)している。

(4) **教員数**(本務者)は3,811人(男1,413人、女2,398人)で、前年度より61人減少(△1.6%)している。

- ① 教員数(本務者)のうち、女性教員の占める比率は62.9%で、前年度より0.7ポイント上昇している。
- ② 教員(本務者)1人当たりの児童数は12.7人で、前年度と同程度となっている。

表1 小学校数・学級数・児童数・教員数（本務者）

（単位：校、学級、人）

区 分	学 校 数			学級数	児童数	1学級 当たりの 児童数	教員数 (本務者)	教員1人 当たりの 児童数
	計	本 校	分 校					
平成25年度	292	282	10	2,898	59,595	20.6	4,330	13.8
平成26年度	276	267	9	2,826	57,993	20.5	4,220	13.7
平成27年度	269	261	8	2,778	56,574	20.4	4,170	13.6
平成28年度	262	254	8	2,715	55,152	20.3	4,085	13.5
平成29年度	258	250	8	2,684	54,043	20.1	4,049	13.3
平成30年度	252	244	8	2,675	53,308	19.9	4,015	13.3
令和元年度	249	242	7	2,603	52,034	20.0	3,957	13.1
令和2年度	244	238	6	2,608	50,885	19.5	3,921	13.0
令和3年度	234	231	3	2,533	49,164	19.4	3,872	12.7
令和4年度	230	227	3	2,509	48,241	19.2	3,811	12.7

2 中 学 校

(1) 学校数は94校（本校93校、分校1校）で、前年度と同数となっている。

- ① 国立の学校数は1校（本校）で、前年度と同数となっている。
- ② 公立の学校数は93校（本校92校、分校1校）で、前年度と同数となっている。
- ③ 「特別支援学級」を置く学校数は86校で、前年度より1校減少している。また、「特別支援学級」を置く学校の全学校数に占める比率は91.5%で、前年度より1.1ポイント低下している。
- ④ へき地等指定学校数は、4校で、前年度と同数となっている。

(2) 学級数は1,121学級で、前年度より17学級減少している。

- ① 1学級当たりの生徒数は23.5人で、前年度より0.2人減少している。
- ② 「単式学級」数は、896学級で、前年度より22学級減少している。
- ③ 「複式学級」数は、3学級で、前年度と同数となっている。
- ④ 「特別支援学級」数は222学級で、前年度より5学級増加している。また、「特別支援学級」数の全学級数に占める比率は19.8%で、前年度より0.7ポイント上昇している。

(3) 生徒数は26,362人（男子13,591人、女子12,771人）で、前年度より607人減少（△2.3%）している。

- ① 生徒数は昭和63年度から本年度まで35年連続で減少している。
- ② 中学校第1学年の生徒数は、8,574人（男子4,424人、女子4,150人）で、前年度より209人減少（△2.4%）している。

(4) 教員数（本務者）は2,198人（男1,188人、女1,010人）で、前年度より43人減少（△1.9%）している。

- ① 教員数（本務者）のうち、女性教員の占める比率は46.0%で、前年度と同程度となっている。
- ② 教員（本務者）1人当たりの生徒数は12.0人で、前年度と同程度となっている。

表2 中学校数・学級数・生徒数・教員数(本務者)

(単位:校、学級、人)

区分	学 校 数			学級数	生徒数	1学級 当たりの 生徒数	教員数 (本務者)	教員1人 当たりの 生徒数
	計	本 校	分 校					
平成25年度	112	109	3	1,282	32,214	25.1	2,526	12.8
平成26年度	106	103	3	1,281	31,949	24.9	2,510	12.7
平成27年度	104	101	3	1,268	31,529	24.9	2,496	12.6
平成28年度	101	98	3	1,231	30,544	24.8	2,414	12.7
平成29年度	101	98	3	1,208	29,572	24.5	2,387	12.4
平成30年度	101	98	3	1,168	28,417	24.3	2,338	12.2
令和元年度	99	97	2	1,178	27,938	23.7	2,332	12.0
令和2年度	97	96	1	1,164	27,473	23.6	2,311	11.9
令和3年度	94	93	1	1,138	26,969	23.7	2,241	12.0
令和4年度	94	93	1	1,121	26,362	23.5	2,198	12.0

3 義務教育学校

(1) 学校数は3校(公立)で前年度と同数となっている。

(2) 学級数は67学級で、前年度より1学級増加している。

① 1学級当たりの児童生徒数は18.1人で、前年度より1.2人減少している。

② 「単式学級」数は47学級で、前年度より1学級減少している。

③ 「特別支援学級」数は20学級で、前年度より2学級増加している。また、「特別支援学級」数の全学級数に占める比率は29.9%で、前年度より2.6ポイント上昇している。

(3) 児童生徒数は1,211人(男子606人、女子605人)で、前年度より65人減少(△5.1%)している。

(4) 教員数(本務者)は120人(男55人、女65人)で、前年度より1人増加している。

① 教員数(本務者)のうち、女性教員の占める比率は54.2%で、前年度より2.1ポイント低下している。

② 教員(本務者)1人当たりの児童生徒数は10.1人で、前年度より0.6人減少している。

表3 義務教育学校数・学級数・児童生徒数・教員数(本務者)

(単位:校、学級、人)

区分	学 校 数			学級数	児童 生徒数	1学級 当たりの 児童生徒数	教員数 (本務者)	教員1人 当たりの 児童生徒数
	計	本 校	分 校					
平成28年度	1	1	-	19	408	21.5	37	11.0
平成29年度	1	1	-	20	400	20.0	36	11.1
平成30年度	1	1	-	21	382	18.2	39	9.8
令和元年度	1	1	-	19	383	20.2	35	10.9
令和2年度	1	1	-	19	374	19.7	35	10.7
令和3年度	3	3	-	66	1,276	19.3	119	10.7
令和4年度	3	3	-	67	1,211	18.1	120	10.1

4 高等学校

a 全日制課程・定時制課程

- (1) **学校数**は60校(本校57校、分校3校)で、前年度より1校減少(廃止1校)している。
- ① 課程別学校数は、全日制課程のみを置く学校が54校、全日制・定時制の両課程を併置している学校が5校、定時制課程のみを置く学校が1校となっている。
 - ② 県立の学校数は45校(本校42校、分校3校)で、前年度より1校減少(廃止1校)している。市立の学校数は1校(本校)、私立の学校数は14校(本校)で、前年度と同数となっている。
- (2) **学科数**(本科)は85学科で、前年度より1学科減少している。
- 学科の主な内訳は、普通科39学科、工業科11学科、商業科8学科、総合学科8学科、農業科5学科などとなっている。
- (3) **生徒数**は、26,679人(男子13,669人、女子13,010人)で、前年度より554人減少(△2.0%)している。また、全生徒数のうち本科の生徒数は26,559人、専攻科の生徒数は、120人となっている。
- ① 公立、私立別にみると、公立の生徒数は17,510人(男子8,491人、女子9,019人)で、前年度より759人減少(△4.2%)しており、私立の生徒数は9,169人(男子5,178人、女子3,991人)で、前年度より205人増加(2.3%)している。
 - ② 本科の生徒数(26,559人)のうち全日制課程の生徒数は26,190人で、定時制課程の生徒数は369人となっている。
 - ③ 本科の生徒数(26,559人)を学科別にみると、普通科が16,506人(62.1%)で最も多く、次いで工業科3,791人(14.3%)、商業科1,938人(7.3%)、総合学科1,559人(5.9%)、農業科683人(2.6%)などとなっている。
- (4) **本科の入学者数**は、9,013人(男子4,601人、女子4,412人)で、前年度より200人増加(2.3%)している。
- ① 本科の入学者数のうち全日制課程の入学者数は、8,885人(98.6%)で、定時制課程の入学者数は、128人(1.4%)となっている。
 - ② 本科の入学者数を学科別にみると、普通科が5,713人(63.4%)で最も多く、次いで工業科1,237人(13.7%)、商業科683人(7.6%)、総合学科483人(5.4%)、農業科228人(2.5%)などとなっている。
- (5) **教員数**(本務者)は、2,409人(男1,628人、女781人)で、前年度より5人減少(△0.2%)している。
- ① 教員数(本務者)のうち、女性教員の占める比率は32.4%で、前年度より0.5ポイント上昇している。
 - ② 公立、私立別にみると、公立は1,820人で前年度より7人減少し、私立は589人で2人増加している。
 - ③ 教員(本務者)1人当たりの生徒数は、公立は9.6人で前年度より0.4人減少し、私立は15.6人で前年度より0.3人増加している。

※「本科」とは、中学校及び義務教育学校卒業者が入学する概ね修業年限3年の課程のことを指す。

表4 高等学校(全日制課程・定時制課程)の設置者別学校数・生徒数 (単位:校、人)

区 分	学 校 数			生 徒 数		
	計	公 立	私 立	計	公 立	私 立
平成25年度	63	48	15	32,480	23,331	9,149
平成26年度	62	47	15	31,945	22,737	9,208
平成27年度	62	47	15	31,225	22,130	9,095
平成28年度	62	47	15	30,861	21,760	9,101
平成29年度	62	47	15	30,648	21,440	9,208
平成30年度	61	47	14	30,160	21,025	9,135
令和元年度	61	47	14	29,251	20,101	9,150
令和2年度	61	47	14	28,281	19,227	9,054
令和3年度	61	47	14	27,233	18,269	8,964
令和4年度	60	46	14	26,679	17,510	9,169

表5 高等学校(全日制課程・定時制課程)の設置者別教員数(本務者) (単位:人)

区 分	教 員 数			教員1人当たりの生徒数		
	計	公 立	私 立	全 体	公 立	私 立
平成25年度	2,639	2,031	608	12.3	11.5	15.0
平成26年度	2,625	2,015	610	12.2	11.3	15.1
平成27年度	2,581	1,982	599	12.1	11.2	15.2
平成28年度	2,559	1,957	602	12.1	11.1	15.1
平成29年度	2,564	1,952	612	12.0	11.0	15.0
平成30年度	2,536	1,928	608	11.9	10.9	15.0
令和元年度	2,507	1,901	606	11.7	10.6	15.1
令和2年度	2,462	1,867	595	11.5	10.3	15.2
令和3年度	2,414	1,827	587	11.3	10.0	15.3
令和4年度	2,409	1,820	589	11.1	9.6	15.6

b 通信制課程

- (1) 学校数は3校(県立2校、私立1校)で、前年度と同数となっており、1校は独立校、2校は併置校となっている。
- (2) 生徒数は1,114人(男子546人、女子568人)で、前年度より18人増加(1.6%)している。
年齢別にみると、10歳代が607人(54.5%)で最も多く、次いで20歳代441人(39.6%)、30歳代49人(4.4%)などとなっている。
- (3) 入学者数は214人(男子103人、女子111人)で、前年度より27人増加している。
- (4) 教員数(本務者)は42人(男23人、女19人)で、前年度より1人増加している。

5 特別支援学校

- (1) 学校数は19校(本校13校、分校6校)で、前年度と同数となっている。
- (2) 学級数は347学級で、前年度より3学級増加している。
- (3) 在学者数は1,165人(男子786人、女子379人)で、前年度より22人増加している。
- (4) 教員数(本務者)は784人(男244人、女540人)で、前年度より8人減少している。

6 幼稚園

(1) 幼稚園数は59園（国立1園、公立9園、私立49園）で、前年度より4園減少（認定こども園に移行3園、廃止1園）している。

幼稚園数の設置者別構成比をみると、国立1.7%、公立15.3%、私立83.1%（学校法人立のみ）となっている。

(2) 学級数は307学級で、前年度より8学級減少している。

1学級当たりの園児数は15.7人で、前年度より1.4人減少している。

(3) 園児数は4,805人（男子2,487人、女子2,318人）で、前年度より576人減少（△10.7%）している。

① 設置者別の園児数は、国立63人（1.3%）、公立441人（9.2%）、私立4,301人（89.5%）となっている。

② 年齢別園児数は3歳児1,402人（29.2%）、4歳児1,665人（34.7%）、5歳児1,738人（36.2%）となっている。

③ 小学校及び義務教育学校の第1学年児童数（7,836人）に対する幼稚園修了者（1,987人）の比率は、25.4%で、前年度より1.7ポイント低下している。

(4) 教員数（本務者）は677人（男60人、女617人）で、前年度より4人減少（△0.6%）している。

教員（本務者）1人当たりの園児数は、7.1人で、前年度より0.8人減少している。

7 幼保連携型認定こども園

(1) 幼保連携型認定こども園数は77園（公立4園、私立73園）で、前年度より9園増加（新設9園）している。

幼保連携型認定こども園数の設置者別構成比をみると、公立5.2%、私立94.8%（学校法人立46.8%、社会福祉法人立48.1%）となっている。

(2) 学級数（3～5歳児）は344学級で、前年度より25学級増加している。

1学級当たりの園児数（3～5歳児）は、16.7人で、前年度より0.5人減少している。

(3) 園児数は8,308人（男子4,242人、女子4,066人）で、前年度より495人増加（6.3%）している。

① 設置者別の園児数は公立428人（5.2%）、私立7,880人（94.8%）となっている。

② 年齢別園児数は0～2歳児2,565人（30.9%）、3歳児1,857人（22.4%）、4歳児1,919人（23.1%）、5歳児1,967人（23.7%）となっている。

③ 小学校及び義務教育学校の第1学年児童数（7,836人）に対する幼保連携型認定こども園修了者（1,972人）の比率は、25.2%で、前年度より2.5ポイント上昇している。

(4) 教育・保育職員数（本務者）は1,505人（男75人、女1,430人）で、前年度より163人（12.1%）増加している。

教育・保育職員（本務者）1人当たりの園児数は、5.5人で、前年度より0.3人減少している。

8 専修学校

- (1) 学校数は20校（公立4校、私立16校）で、前年度より2校減少（廃止2校）している。
- (2) 学科数は、42学科（高等課程1学科、専門課程41学科）で、前年度より1学科増加している。全課程の分野別学科数をみると、文化・教養関係が10学科（23.8%）で最も多く、次いで医療関係が9学科（21.4%）、農業関係7学科（16.7%）、工業関係が5学科（11.9%）、衛生関係が5学科（11.9%）などとなっている。
- (3) 生徒数は2,058人（男子735人、女子1,323人）で、前年度より17人増加（0.8%）している。
 - ① 課程別生徒数をみると、高等課程が17人（0.8%）、専門課程が2,041人（99.2%）となっている。
 - ② 学科別生徒数をみると、医療関係が1,138人（55.3%）で最も多く、次いで文化・教養関係276人（13.4%）、衛生関係247人（12.0%）、商業実務関係186人（9.0%）などとなっている。

9 各種学校

- (1) 学校数は4校（私立）で、前年度と同数となっている。
- (2) 課程数は3課程で、前年度より1課程減少している。
- (3) 生徒数は62人（男子33人、女子29人）で、前年度より22人減少（ Δ 26.2%）している。生徒数を課程別にみると、准看護が20人（32.3%）で最も多く、次いで理容8人（12.9%）などとなっている。

Ⅱ 卒業後の状況調査

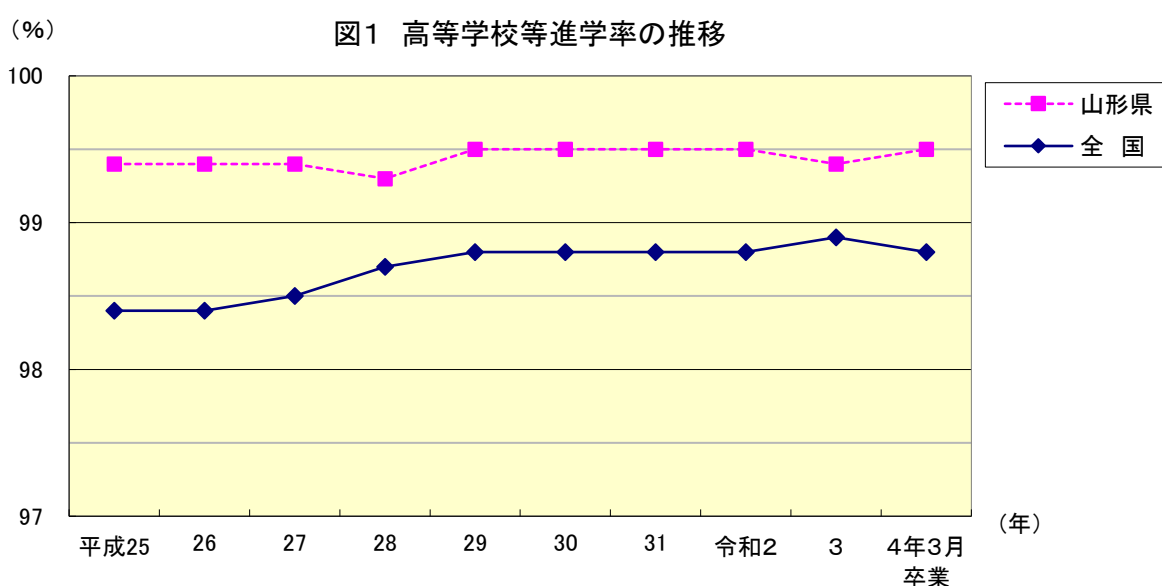
1 中学校卒業生

(1) 令和4年3月の中学校卒業生数は、9,164人(男子4,659人、女子4,505人)で、前年度より96人増加(1.1%)している。

卒業生の進路別内訳は、「高等学校等進学者」9,114人、「専修学校(高等課程)進学者」13人などとなっている。

(2) 高等学校等進学者数は、9,114人(男子4,627人、女子4,487人)で、前年度より104人増加(1.2%)している。

高等学校等進学率は、99.5%(男子99.3%、女子99.6%)で、前年度より0.1ポイント上昇し、全国第2位となっている。全国平均は98.8%(男子98.7%、女子98.9%)となっている。



(単位: %)

区分	平成25	26	27	28	29	30	31	令和2	3	4年3月卒業
山形県	99.4	99.4	99.4	99.3	99.5	99.5	99.5	99.5	99.4	99.5
全国	98.4	98.4	98.5	98.7	98.8	98.8	98.8	98.8	98.9	98.8

(3) 専修学校(高等課程)進学者数は、13人(男子4人、女子9人)で、前年度より1人減少(△7.1%)している。専修学校(一般課程)等入学者数は0人で、前年度より5人減少(△100.0%)している。また、公共職業能力開発施設等入学者数は1人となっている。

(4) 就職者総数は、10人(男子8人、女子2人)で、前年度より9人増加(900.0%)している。

① 就職率は0.1%で、前年度より0.1ポイント上昇している。

② 就職者総数を産業部門別にみると、第1次産業が1人(10.0%)、第2次産業が4人(40.0%)、第3次産業が5人(50.0%)となっている。

③ 就職者総数のうち県内就職者数は8人、県内就職率は80.0%で、前年度より20.0ポイント低下している。

表6 中学校進路別卒業生数・構成比

(単位:人、%)

区分	卒業生数	A	B	C	D	E	左記以外、 不詳・死亡	左記A,B,C,D のうち就職して いる者 (再掲)	左記E有期雇用労働 者のうち雇用契約 期間が一年以上、か つフルタイム勤務相 当の者(再掲)
		高等学校等 進学者数	専修学校 (高等課程) 進学者数	専修学校 (一般課程)等 入学者数	公共職業能 力開発施設 等入学者数	就職者等数			
実数									
令和2年3月	9,577	9,529	12	4	-	4	28	-	-
令和3年3月	9,068	9,010	14	5	1	1	37	-	-
令和4年3月	9,164	9,114	13	-	1	9	27	2	-
構成比									
令和2年3月	100.0	99.5	0.1	0.0	-	0.0	0.3	-	-
令和3年3月	100.0	99.4	0.2	0.1	0.0	0.0	0.4	-	-
令和4年3月	100.0	99.5	0.1	-	0.0	0.1	0.3	-	-

表7 中学校卒業生の卒業後の状況

(単位:人、%)

区分	卒業生数	高等学校等 進学者数	就職者総数		高等学校 等進学者率	就職率	県内 就職率	(参考:全国)		
			うち 県内 就職者数	就職率				高等学校 等進学者率	就職率	県内 就職率
平成25年3月	10,977	10,910	13	10	99.4	0.1	76.9	98.4	0.4	89.8
平成26年3月	10,850	10,780	11	6	99.4	0.1	54.5	98.4	0.4	90.0
平成27年3月	10,684	10,620	22	19	99.4	0.2	86.4	98.5	0.4	89.9
平成28年3月	10,616	10,544	17	12	99.3	0.2	70.6	98.7	0.3	87.6
平成29年3月	10,558	10,502	8	3	99.5	0.1	37.5	98.8	0.3	86.5
平成30年3月	10,211	10,155	13	7	99.5	0.1	53.8	98.8	0.2	84.2
平成31年3月	9,766	9,721	11	7	99.5	0.1	63.6	98.8	0.2	85.1
令和2年3月	9,577	9,529	2	2	99.5	0.0	100.0	98.8	0.2	82.7
令和3年3月	9,068	9,010	1	1	99.4	0.0	100.0	98.9	0.2	81.4
令和4年3月	9,164	9,114	10	8	99.5	0.1	80.0	98.8	0.1	84.8

2 義務教育学校卒業生

令和4年3月の義務教育学校卒業生数は、163人(男子82人、女子81人)となっている。

卒業生の進路別内訳は、「高等学校等進学者」162人ととなっている。

高等学校等進学者率は99.4%となっている。

表8 義務教育学校進路別卒業生数・構成比

(単位:人、%)

区分	卒業生数	A	B	C	D	E	左記以外、 不詳・死亡	左記A,B,C,D のうち就職して いる者 (再掲)	左記E有期雇用労働 者のうち雇用契約 期間が一年以上、か つフルタイム勤務相 当の者(再掲)
		高等学校等 進学者数	専修学校 (高等課程) 進学者数	専修学校 (一般課程)等 入学者数	公共職業能 力開発施設 等入学者数	就職者等数			
実数									
令和2年3月	53	53	-	-	-	-	-	-	-
令和3年3月	48	48	-	-	-	-	-	-	-
令和4年3月	163	162	-	-	-	-	1	-	-
構成比									
令和2年3月	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
令和3年3月	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
令和4年3月	100.0	99.4	-	-	-	-	0.6	-	-

3 高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業者

(1) 令和4年3月の高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業者数は、8,998人(男子4,532人、女子4,466人)で、前年度より383人減少(△4.1%)している。

卒業者の進路別内訳をみると、「大学等進学者」が4,450人(49.5%)で最も多く、次いで「就職者等」2,272人(25.3%)、「専修学校(専門課程)進学者」1,726人(19.2%)などとなっている。

(2) 大学等進学者数は、4,450人(男子2,128人、女子2,322人)で、前年度より95人増加(2.2%)している。

- ① 大学等進学率は、49.5%(男子47.0%、女子52.0%)で、前年度より3.1ポイント上昇している。全国平均は、59.5%(男子57.8%、女子61.2%)となっている。
- ② 大学等進学者を進学先別にみると、「大学(学部)」が3,924人(男子2,040人、女子1,884人)、「短期大学(本科)」462人(男子62人、女子400人)などとなっている。
- ③ 進学先別に進学率をみると、「大学(学部)」は、43.6%(男子45.0%、女子42.2%)で、前年度より2.9ポイント上昇しており、「短期大学(本科)」は5.1%(男子1.4%、女子9.0%)で、前年度と同率となっている。

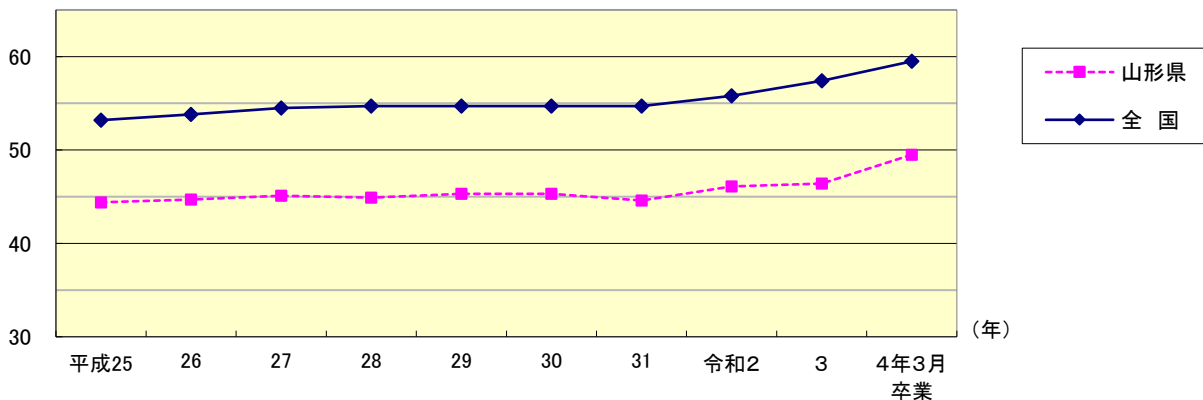
表9 高等学校(全日制課程・定時制課程)進路別卒業者数・構成比

(単位:人、%)

区分	卒業者数	A 大学等 進学者数	B 専修学校 (専門課程) 進学者数	C 専修学校 (一般課程) 等入学者数	D 公共職業能 力開発施設 等入学者数	E 就職者等数	左記以外、 不詳・死亡	左記A、 B、C、D のうち就職 している者 (再掲)	左記E有期雇用労働 者のうち雇用契約 期間が一年以上、 かつフルタイム勤 務相当の者(再 掲)
実数									
令和2年3月	9,791	4,515	1,872	285	177	2,755	187	5	7
令和3年3月	9,381	4,355	1,858	217	190	2,566	195	1	13
令和4年3月	8,998	4,450	1,726	204	207	2,272	139	1	10
構成比									
令和2年3月	100.0	46.1	19.1	2.9	1.8	28.1	1.9		
令和3年3月	100.0	46.4	19.8	2.3	2.0	27.4	2.1		
令和4年3月	100.0	49.5	19.2	2.3	2.3	25.3	1.5		

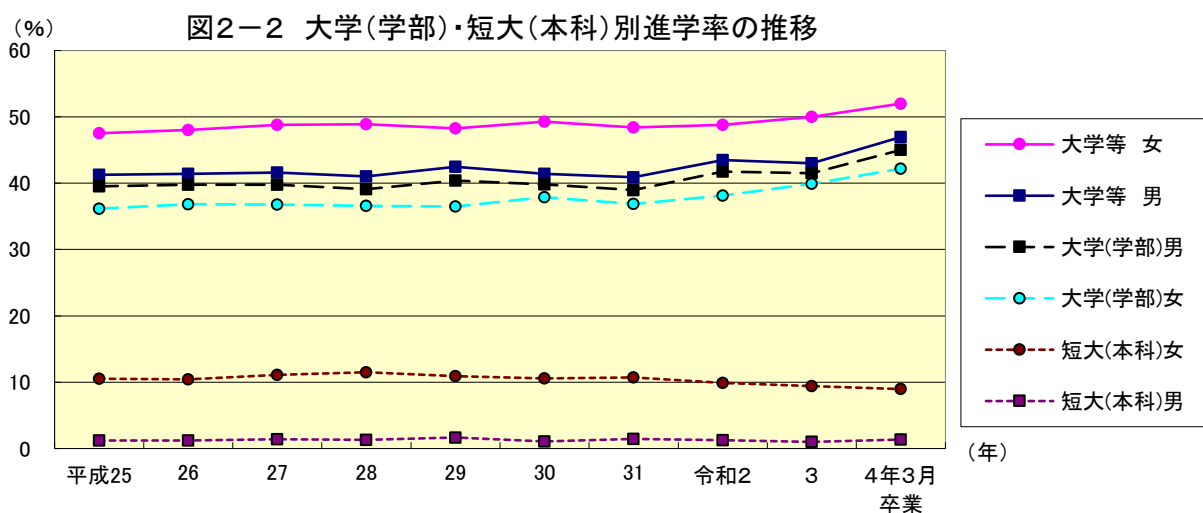
(%)

図2-1 大学等進学率の推移



(単位:%)

区分	平成25	26	27	28	29	30	31	令和2	3	4年3月 卒業
山形県	44.4	44.7	45.1	44.9	45.3	45.3	44.6	46.1	46.4	49.5
全国	53.2	53.8	54.5	54.7	54.7	54.7	54.7	55.8	57.4	59.5



(単位：%)

区分	平成25	26	27	28	29	30	31	令和2	3	4年3月卒業
大学等 男	41.3	41.4	41.6	41.0	42.5	41.4	40.9	43.5	43.0	47.0
大学等 女	47.5	48.0	48.8	48.9	48.2	49.3	48.4	48.8	50.0	52.0
大学(学部)男	39.5	39.7	39.7	39.1	40.4	39.8	39.0	41.8	41.5	45.0
大学(学部)女	36.2	36.8	36.8	36.6	36.5	37.9	36.9	38.1	39.9	42.2
短大(本科)男	1.2	1.2	1.4	1.3	1.7	1.1	1.5	1.3	1.0	1.4
短大(本科)女	10.5	10.4	11.1	11.5	10.9	10.6	10.7	9.9	9.4	9.0

(3) 専修学校(専門課程)進学者数は、1,726人(男子695人、女子1,031人)で、前年度より132人減少している。

(4) 専修学校(一般課程)等入学者数は、204人(男子127人、女子77人)で、前年度より13人減少している。内訳は専修学校(一般課程、高等課程)入学者141人、各種学校入学者63人となっている。

(5) 公共職業能力開発施設等入学者数は、207人(男子174人、女子33人)で、前年度より17人増加している。

(6) 就職者総数(就職進学者1人を含む)は、2,269人(男子1,323人、女子946人)で、前年度より292人減少している。

① 就職率は25.2%(男子29.2%、女子21.2%)で、前年度より2.1ポイント低下している。全国平均は14.7%(男子18.3%、女子11.1%)となっている。

② 就職者総数を産業別にみると、「製造業」が967人(42.6%)で最も多く、次いで「建設業」260人(11.5%)、「公務(他に分類されるものを除く)」213人(9.4%)、「卸売業、小売業」197人(8.7%)などとなっている。

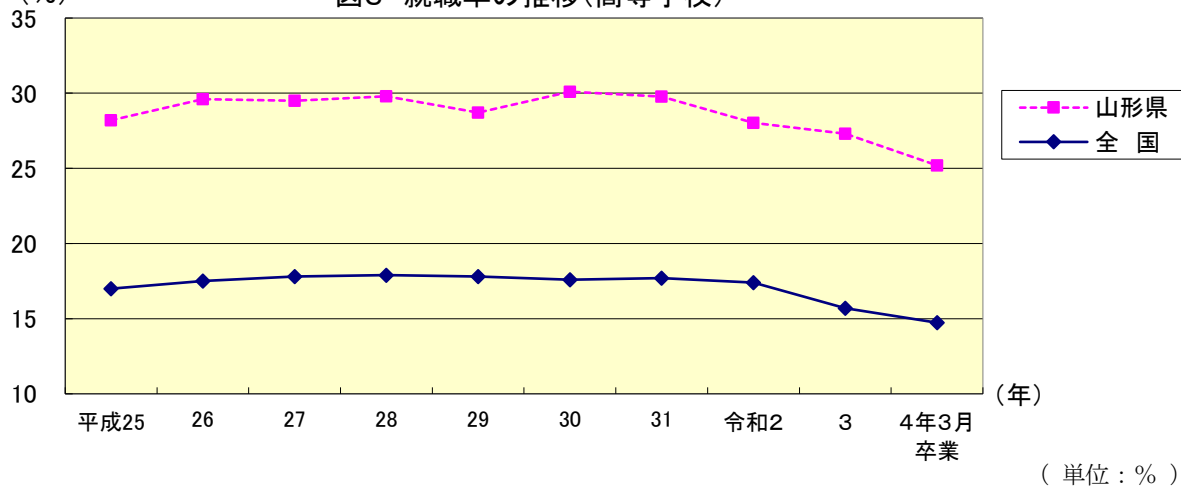
③ 就職者総数を職業別にみると、「生産工程従事者」が877人(38.7%)で最も多く、次いで「サービス職業従事者」294人(13.0%)、「専門的・技術的職業従事者」258人(11.4%)、「事務従事者」220人(9.7%)などとなっている。

- ④ 就職者総数のうち県内就職者数は、1,820人で、前年度より228人減少している。県内就職率は80.2%で、前年度より0.2ポイント上昇している。
- ⑤ 就職者総数のうち県外就職者数は、449人(19.8%)で、前年度より64人減少している。
- ⑥ 県外への就職先を都道府県別にみると、宮城県147人(32.7%)、東京都118人(26.3%)、神奈川県44人(9.8%)、埼玉県35人(7.8%)などとなっている。

表10 高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業者の卒業後の状況 (単位:人、%)

区 分	卒業生数	大学等進学者数		就職者総数		大学等進学率		就 職 率		(参考:全 国)		
		うち県内 進学者数	うち県内 就職者数	うち県内 進学者数	うち県内 就職者数	県 内 進学率	県 内 就職率	大学等 進学率	就職率	県 内 就職率		
平成25年3月	11,176	4,957	1,320	3,155	2,442	44.4	26.6	28.2	77.4	53.2	17.0	82.0
平成26年3月	10,553	4,715	1,274	3,128	2,414	44.7	27.0	29.6	77.2	53.8	17.5	82.1
平成27年3月	10,632	4,794	1,302	3,134	2,443	45.1	27.2	29.5	78.0	54.5	17.8	81.6
平成28年3月	10,204	4,577	1,286	3,038	2,352	44.9	28.1	29.8	77.4	54.7	17.9	81.3
平成29年3月	10,073	4,566	1,265	2,891	2,250	45.3	27.7	28.7	77.8	54.7	17.8	81.2
平成30年3月	9,943	4,501	1,274	2,994	2,290	45.3	28.3	30.1	76.5	54.7	17.6	81.1
平成31年3月	9,849	4,390	1,352	2,933	2,285	44.6	30.8	29.8	77.9	54.7	17.7	80.6
令和2年3月	9,791	4,515	1,261	2,745	2,036	46.1	27.9	28.0	74.2	55.8	17.4	80.8
令和3年3月	9,381	4,355	1,213	2,561	2,048	46.4	27.9	27.3	80.0	57.4	15.7	81.9
令和4年3月	8,998	4,450	1,199	2,269	1,820	49.5	26.9	25.2	80.2	59.5	14.7	82.5

図3 就職率の推移(高等学校)



区 分	平成25	26	27	28	29	30	31	令和2	3	4年3月卒業
山形県	28.2	29.6	29.5	29.8	28.7	30.1	29.8	28.0	27.3	25.2
全 国	17.0	17.5	17.8	17.9	17.8	17.6	17.7	17.4	15.7	14.7

表11 高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業者の主な県外就職先別就職者総数及び構成比

(単位:人、%)

区 分	県外計	東京都	宮城県	神奈川県	埼玉県	千葉県
実数						
令和2年3月	709	285	163	73	56	26
令和3年3月	513	149	133	52	47	20
令和4年3月	449	118	147	44	35	18
構成比						
令和2年3月	100.0	40.2	23.0	10.3	7.9	3.7
令和3年3月	100.0	29.0	25.9	10.1	9.2	3.9
令和4年3月	100.0	26.3	32.7	9.8	7.8	4.0

4 高等学校(通信制課程)卒業者

令和3年度間の高等学校(通信制課程)の卒業者数は、148人(男子58人、女子90人)で、前年度間より12人増加している。

卒業者の進路別内訳は、「専修学校(専門課程)進学者」36人(24.3%)(男子15人、女子21人)、「大学等進学者」29人(19.6%)(男子7人、女子22人)、「就職者等」26人(17.6%)(男子11人、女子15人)などとなっている。

5 特別支援学校卒業者

(1) 令和4年3月の特別支援学校中学部卒業者数は、71人(男子52人、女子19人)で、前年度より4人増加している。

卒業者の進路別内訳は、「高等学校等進学者」が70人(98.6%)(男子51人、女子19人)などとなっている。

(2) 令和4年3月の特別支援学校高等部卒業者数は、171人(男子129人、女子42人)で、前年度より3人減少している。

卒業者の進路別内訳は、「就職者等」が49人(28.7%)(男子37人、女子12人)、「大学等進学者」が2人(1.2%)(男子2人)などとなっている。

Ⅲ 不就学学齢児童生徒調査

1 就学免除者

就学免除者数は、学齢児童生徒（6～14歳）で2人となっている。

2 就学猶予者

就学猶予者数は、学齢児童生徒（6～14歳）で0人となっている。

3 学齢児童生徒死亡者

令和3年度間の学齢児童生徒死亡者数は、2人で、前年度間より5人減少している。

Ⅳ 学校施設調査(公立の幼保連携型認定こども園及び専修学校、私立学校)

1 学校土地面積

公立学校については、幼保連携型認定こども園は前年度より増加し、専修学校は前年度と同面積となっている。

私立学校については、高等学校、幼保連携型認定こども園は前年度より増加し、幼稚園、専修学校は前年度より減少している。また、各種学校は前年度と同面積となっている。

表12 学校土地面積 (単位：㎡)

区 分	公立		私立				
	幼保連携型認定こども園	専修学校	高等学校	幼稚園	幼保連携型認定こども園	専修学校	各種学校
令和2年度	13,328	524,427	1,290,950	209,600	234,517	51,044	27,158
令和3年度	13,328	524,427	1,291,544	199,561	260,508	51,043	26,678
令和4年度	21,859	524,427	1,297,497	191,963	296,617	51,031	26,678

2 学校建物面積

公立学校については、幼保連携型認定こども園は前年度より増加し、専修学校は前年度より減少している。

私立学校については、高等学校、幼保連携型認定こども園は前年度より増加し、幼稚園、専修学校は前年度より減少している。また、各種学校は前年度と同面積となっている。

表13 学校建物面積 (単位：㎡)

区 分	公立		私立				
	幼保連携型認定こども園	専修学校	高等学校	幼稚園	幼保連携型認定こども園	専修学校	各種学校
令和2年度	1,885	14,347	199,536	66,335	72,149	38,586	5,326
令和3年度	1,885	14,347	190,131	61,578	80,483	41,853	5,137
令和4年度	4,609	11,173	190,486	59,509	87,338	41,418	5,137

参考 市町村別大学等進学率・就職率の推移(高等学校 全日制・定時制)

(単位:%)

区分	大学等進学率			就職率		
	令和2年 3月卒業	令和3年 3月卒業	令和4年 3月卒業	令和2年 3月卒業	令和3年 3月卒業	令和4年 3月卒業
計	46.1	46.4	49.5	28.0	27.3	25.2
村山地域	49.6	50.0	51.6	23.6	23.2	22.5
最上地域	40.6	38.8	41.3	28.1	29.5	26.8
置賜地域	43.4	43.7	47.3	30.6	28.8	26.7
庄内地域	41.7	41.9	46.8	35.6	35.2	30.6
山形市	54.7	56.2	57.3	17.4	17.2	16.9
米沢市	42.5	43.5	46.3	32.4	31.8	26.3
鶴岡市	42.0	45.6	48.0	36.0	34.0	29.5
酒田市	42.8	39.0	46.0	32.8	36.2	31.2
新庄市	41.6	41.8	45.5	27.1	24.9	25.0
寒河江市	46.0	47.7	46.7	28.6	25.8	27.2
上山市	55.4	44.4	54.3	23.5	29.2	19.6
村山市	40.6	45.7	39.9	30.8	27.1	31.8
長井市	49.1	48.0	52.3	23.9	28.0	24.8
天童市	44.5	43.4	46.6	30.5	29.5	24.8
東根市	41.8	43.1	47.9	30.6	28.9	30.9
尾花沢市	49.3	42.9	41.7	25.7	31.0	30.8
南陽市	41.8	44.1	47.3	27.7	22.7	23.6
山辺町	52.1	44.6	48.8	27.9	33.8	28.9
中山町	42.3	35.1	47.8	31.7	28.7	26.1
河北町	47.3	52.5	46.7	24.0	23.1	28.7
西川町	45.9	52.5	52.4	21.6	25.0	23.8
朝日町	39.2	49.1	46.9	33.3	20.8	20.4
大江町	40.6	46.5	41.8	24.6	25.4	21.8
大石田町	46.3	33.3	37.3	28.4	40.0	37.3
金山町	41.1	39.1	40.0	30.4	41.3	37.8
最上町	43.4	35.2	38.4	32.1	22.5	24.7
舟形町	41.7	40.0	35.9	30.6	40.0	25.6
真室川町	32.3	32.8	36.4	27.7	27.9	27.3
大蔵村	39.3	32.1	32.3	32.1	53.6	25.8
鮭川村	50.0	33.3	45.2	20.0	30.6	26.2
戸沢村	33.3	36.4	31.4	31.1	39.4	34.3
高畠町	44.9	36.6	44.2	32.7	28.2	32.7
川西町	36.9	40.7	41.1	39.3	30.4	33.6
小国町	40.4	49.0	47.1	29.8	23.5	24.3
白鷹町	51.1	55.0	54.2	23.0	23.0	25.4
飯豊町	32.6	36.4	47.8	41.3	36.4	21.7
三川町	31.6	31.5	38.5	40.4	44.4	35.4
庄内町	40.6	39.3	44.2	37.5	32.4	34.3
遊佐町	37.5	38.4	53.2	48.4	39.3	26.6
県外	59.4	64.0	78.4	19.4	13.4	9.1

(注1) 生活の本拠地である親元の市町村による区分。

(注2) 詳細については、統計表第83表を参照のこと。